

学会改革の正念場

——本部と支部の垣根を越えて——



前 田 耕 治

平成 27 年度より近畿支部長の任期は 2 年となり、同じく任期 2 年の庶務理事を兼務することになりました。この方針は、本部の前執行部が打ち出した学会改革の一環であり、本部と支部の連絡強化、種々の会議の重複回避のためです。支部長と理事の 2 年兼務については、近畿支部も含めて、支部長の負担が重すぎる、支部の代表としての立場が弱くなるなどの意見が出されました。結局、近畿支部は、議論の末、完全兼務の方針を受け入れました。全支部の足並みが揃うのは難しいようですが、他の支部でも 1 年間だけ支部長が理事を兼任する方向で動いています。

近畿支部が兼務を受け入れたのは、関東支部 2000 名に次ぐ個人会員 800 名を抱える歴史ある支部として、学会全体に対する責任を^{おもんばか}慮^そってのことと思います。また、ここ数年の支部幹事会での議論より、本部の財政の推移が不安定であり、このまま出版事業などの経常的事業を遂行しながら全支部を支え続けるのは難しいという認識も深まっていました。理事会は、最後の手段である会費値上げは避けるように、事業改革、事務局改革などの具体策を進めました。しかし、支部によって事情は異なり、まだ本部と支部が一体となつての改革には至っていません。財政規律が厳格である公益法人化は本部財政のゆとりを奪い、本会の改革は待ったなしの状況を迎えています。根本的には、好況時に膨れた財政を身の丈にあったものに縮小するしかありませんが、このためには、支部・会員の理解と協力は欠かせません。支部長と理事の兼務によるコミュニケーションや機動力の強化は必然の流れといえます。

一方で、魅力的な公益事業を展開することも重要です。近畿支部では、昨年 61 回目を迎えた「機器による分析化学講習会」を改革して、基礎編 2 回、応用編、発展編と全 4 回のシリーズ講習会を始めました。従来の総花的機器講習ではなく、企業、大学、公的機関がそれぞれに人材と智恵と道具を出し合つて新たな形態を創り出しました。参加者へのサービスの向上だけでなく、会員自身も講師となり学び、活性化しています。他支部でもそれぞれに会員相互の工夫で支部活動を盛り上げています。それらの活力を本部事業に有機的につなげて、学会全体の活性化につなげていくことが大切です。

各支部主催の討論会廃止など、色々な議論がありましたが、やはり年会・討論会が支部・地域の主体的奮闘により毎回成功を収めていることは支部にとって活力の源泉です。一昨年の近畿大学での年会では、支部主催で「ものづくりシンポ」や「教育シンポ」が開かれました。昨年の広島年会では、本部企画として「若手国際シンポ」や「産学共同シンポ」が催されました。もう一歩進んで、本部と支部の協力体制が築くことができれば、これらの企画もさらに公益事業として有意義なものになると期待されます。

新会長を迎えた今年度は、本会の改革も正念場を迎えると思われまふ。支部長を先頭に本部と支部の垣根を越えて難局を乗り切るよう頑張りましよう。

〔Kohji MAEDA, 京都工芸繊維大学, 近畿支部支部長・本部庶務理事〕